

平成28年(2016年)3月期 決算発表

2016年4月27日

 日立建機株式会社

- ・売上収益は、前年に対し、日本、インドの増あるも中国やオセアニアなど大幅減少により7%の減収
- ・営業利益は、事業再編利益あるも、構造改革費用により、前年に対して46%の大幅減益

(単位: 億円)

		15年度 決算	14年度 決算	対前年同期 増減率
売上収益		(7,600) 7,583	8,158	△7%
調整後営業利益*1		234	619	△62%
営業利益		(300) 341	631	△46%
税引前当期利益		(195) 245	590	△58%
親会社株主に帰属する 当期利益		(95) 88	260	△66%
為替	アメリカドル	(121.3) 120.1	110.5	9.6
	ユーロ	(133.1) 132.4	138.3	△5.9
	中国元	(19.2) 18.6	17.6	1.0
一株当り配当金		(未定) 40円	60円	△20円

注.()内は16年1月公表値

*1 [調整後営業利益]は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した日立グループ統一の指標です。

- ・前年に対して、日本、インド、中近東、中南米を除く各地域で減収
- ・特に中国は、対前年△191億円(26%減)の大幅減収

(単位: 億円)

	15年度実績		14年度実績		対前年同期	
	(構成比)		(構成比)		金額	増減率
日本	2,328	(31%)	2,218	(27%)	110	5%
アジア	669	(9%)	800	(10%)	△ 131	△ 16%
インド	404	(5%)	330	(4%)	75	23%
オセアニア	935	(12%)	1,102	(14%)	△ 166	△ 15%
欧州	890	(12%)	934	(11%)	△ 44	△ 5%
北米	930	(12%)	1,061	(13%)	△ 131	△ 12%
中南米	67	(1%)	65	(1%)	3	4%
ロシアCIS	169	(2%)	289	(4%)	△ 120	△ 42%
中近東	282	(4%)	215	(3%)	67	31%
アフリカ	370	(5%)	417	(5%)	△ 46	△ 11%
中国	538	(7%)	729	(9%)	△ 191	△ 26%
合計	7,583		8,158		△ 575	△ 7%

海外売上収益比率

69%

73%

マイニング

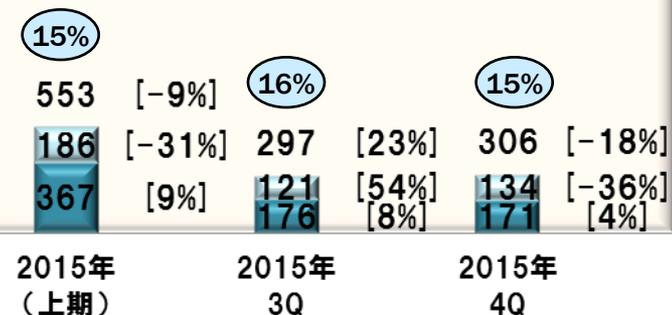
(単位:億円)



(注) (注) % は全社売上収益に占める比率

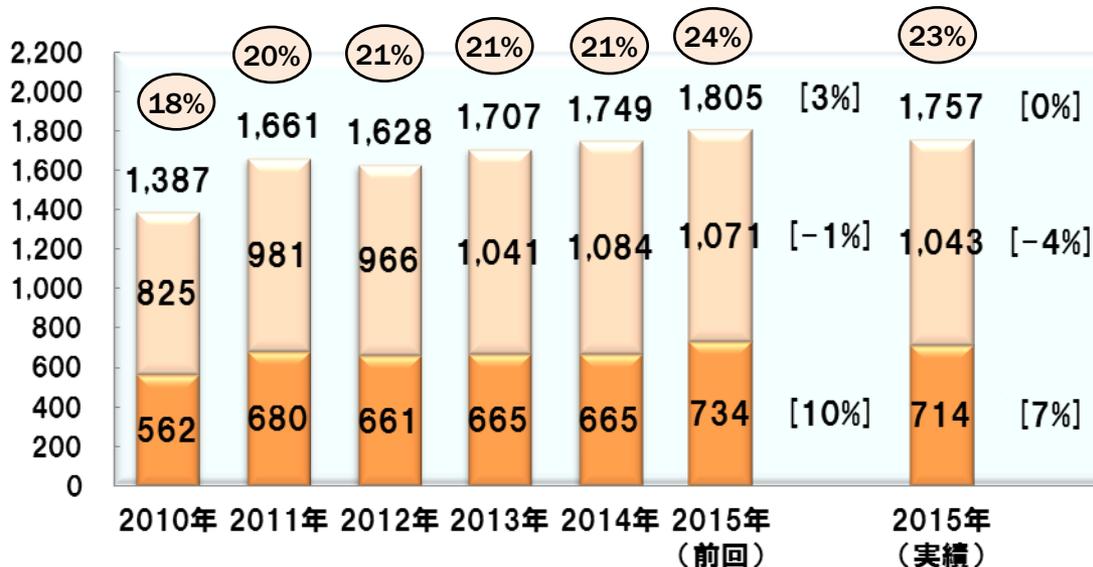
[%] は対前年同期 伸び率

■ 部品・サービス ■ 本体

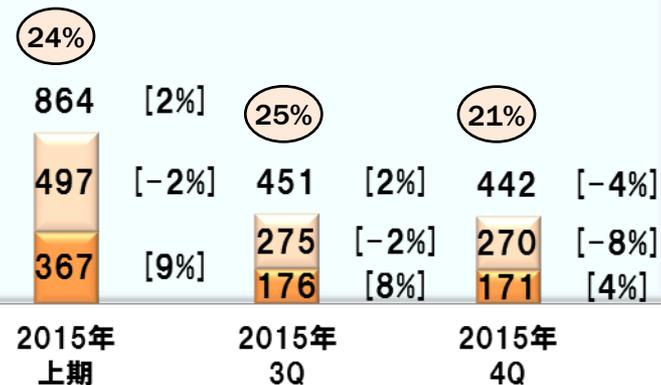


部品・サービス

(単位:億円)



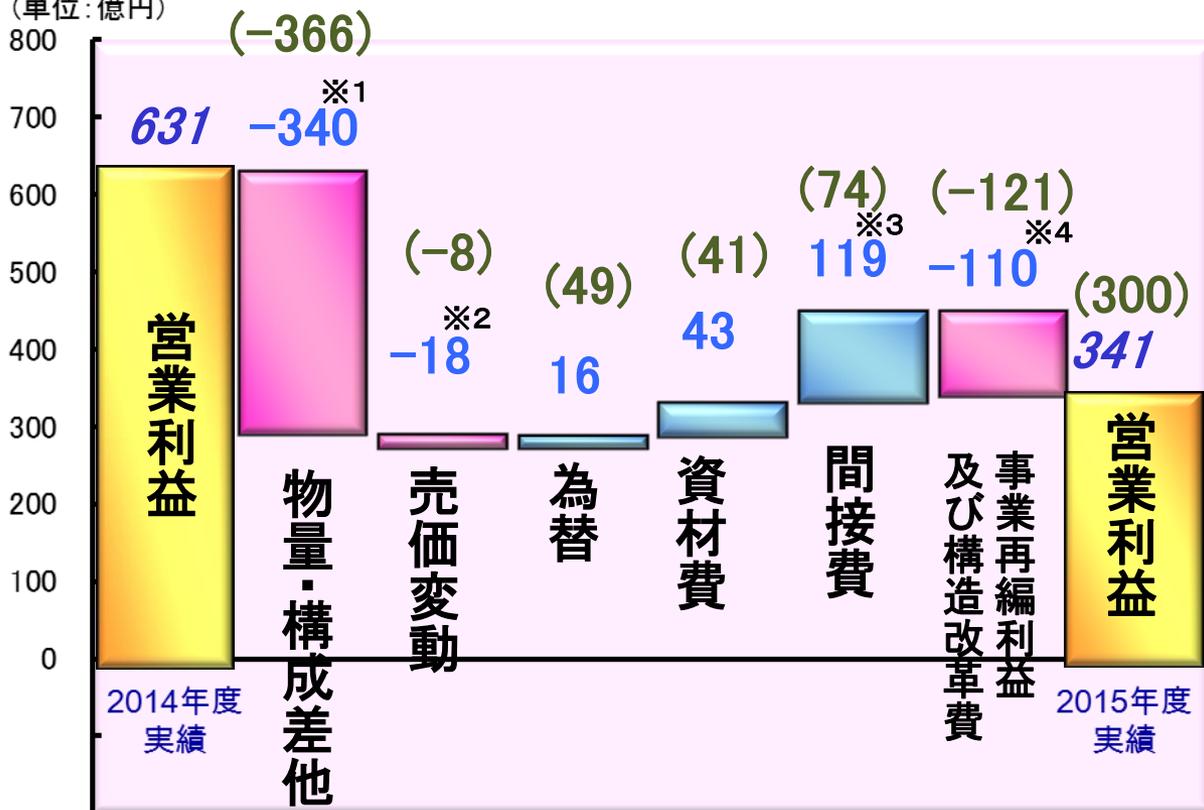
■ マイニング ■ コンストラクション



・当年度の構造改革費用は△110億円を計上(事業再編利益215億円、事業構造改革費用△325億円)

注.()内は16年1月公表値

(単位:億円)



- ※1 物量・構成差他:
 - 油圧ショベル構成による影響 -121億円
 - 中国売上減による影響 -107億円
 - オセアニア売上減による影響 -31億円
- ※2 売価変動:
 - インドネシア国内ルピア取引等による影響 -31億円
- ※3 間接費:KCM子会社化による増 -42億円
- ※4 事業再編利益
 - ・ユニキャリア株式売却等 215億円
- 構造改革費用
 - ・早期退職特別募集等 -72億円
 - ・長期停滞棚卸資産評価損等 -138億円
 - ・中国/アジア事業対策 -49億円
 - ・その他 -66億円

- ・営業利益は、事業再編利益あるも、物量減に加えて構造改革実施もあり、対前年46%減少した341億円
- ・親会社帰属当期利益は、営業利益対前年減少に加え、金融費用増等もあり対前年△172億円の88億円

(単位: 億円)

	15年度 決算	14年度 決算	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	7,583	8,158	△575	△7%
売上原価	(76.3%) 5,787	(73.2%) 5,972	△184	△3%
販売費・管理費	(20.6%) 1,562	(19.2%) 1,567	△5	△0%
調整後営業利益 ^{*1}	(3.1%) 234	(7.6%) 619	△386	△62%
その他の収益及び費用	107	12	95	782%
営業利益	(4.5%) 341	(7.7%) 631	△291	△46%
金融収益及び費用	△98	△56	△41	73%
持分法投資損益	2	15	△12	△84%
税引前当期利益	(3.2%) 245	(7.2%) 590	△344	△58%
法人所得税費用	△142	△287	145	△50%
当期利益	(1.4%) 103	(3.7%) 303	△200	△66%
親会社株主に帰属する 当期利益	(1.2%) 88	(3.2%) 260	△172	△66%
当期包括利益合計額	△261	571	△832	—

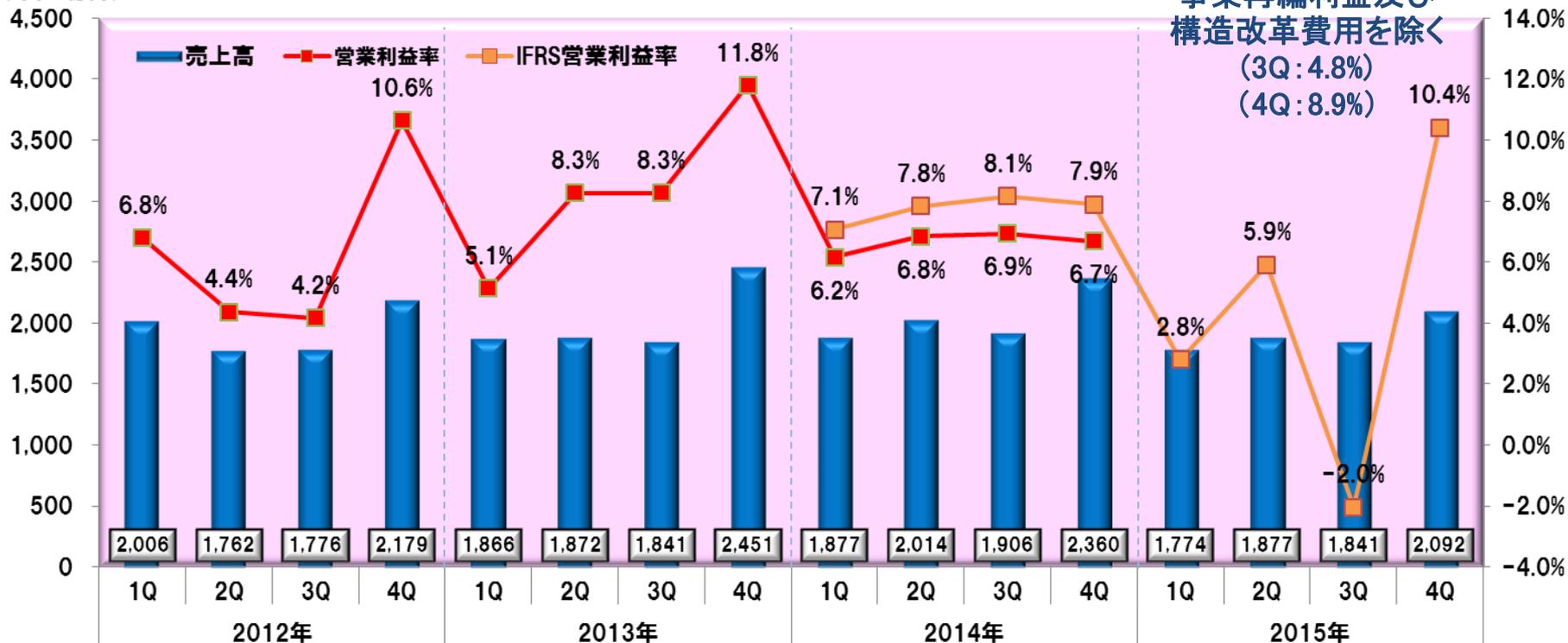
*1 [調整後営業利益]は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した日立グループ統一の指標です。

(単位:億円)

	2012年				2013年				2014年				2015年			
	1Q	2Q	3Q	4Q												
売上高	2,006	1,762	1,776	2,179	1,866	1,872	1,841	2,451	1,877	2,014	1,906	2,360	1,774	1,877	1,841	2,092
営業損益	136	77	74	232	96	155	152	289	116	138	132	158				
IFRS営業利益									132	158	155	186	49	111	-38	218

※四半期毎に四捨五入。

(単位:億円)



四半期別 為替レート	2012年				2013年				2014年				2015年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	80.2	78.6	81.2	92.4	98.8	99.0	100.5	102.8	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5
€	102.9	98.4	105.3	122.0	129.0	131.1	136.7	140.8	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2
RMB	12.7	12.4	13.0	14.9	16.1	16.2	16.5	16.9	16.4	16.9	16.8	19.1	19.6	19.3	18.9	17.6

- ・総資産はKCM連結化で224億円の増加要因はあるも、対前年度末比1,380億円の減少
- ・棚卸資産もKCM連結化で102億円の増加要因はあるも、対前年度末比649億円の減少

(単位:億円)

	(A) 15年度	(B) 14年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	791	514	277
営業債権	1,829	2,315	△485
棚卸資産	2,486	3,135	△649
流動資産計	5,492	6,390	△897
非流動資産合計	3,774	4,257	△483
資産の部合計	9,266	10,647	△1,380

非流動を含めた営業債権	2,061	2,616	△555
-------------	-------	-------	------

たな卸資産 内訳

本体	622	1,015	△393
部品	960	1,107	△147
その他	903	1,013	△109
棚卸資産計	2,486	3,135	△649

手持日数(分母は売上高)

(単位:日)

営業債権(非流動含む)	99	117	△18
棚卸資産	120	140	△21
買入債務	54	62	△8
正味運転資金	163	193	△31

	(D) 15年度	(E) 14年度	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,059	2,304	△246
社債及び借入金	2,179	2,877	△698
負債の部合計	4,698	5,668	△970
(親会社所有者帰属持分比率)	(42.7%)	(40.5%)	(2.2%)
資本の部合計	4,568	4,979	△411
負債・資本の部合計	9,266	10,647	△1,380

	(23.5%)	(27.0%)	(△3.5%)
有利子負債計	2,179	2,877	△698
現金及び現金同等物	791	514	277
ネット有利子負債	(15.0%)	(22.2%)	(△7.2%)
	1,388	2,362	△975

ネットD/Eレシオ	0.35	0.55	△0.20
-----------	------	------	-------

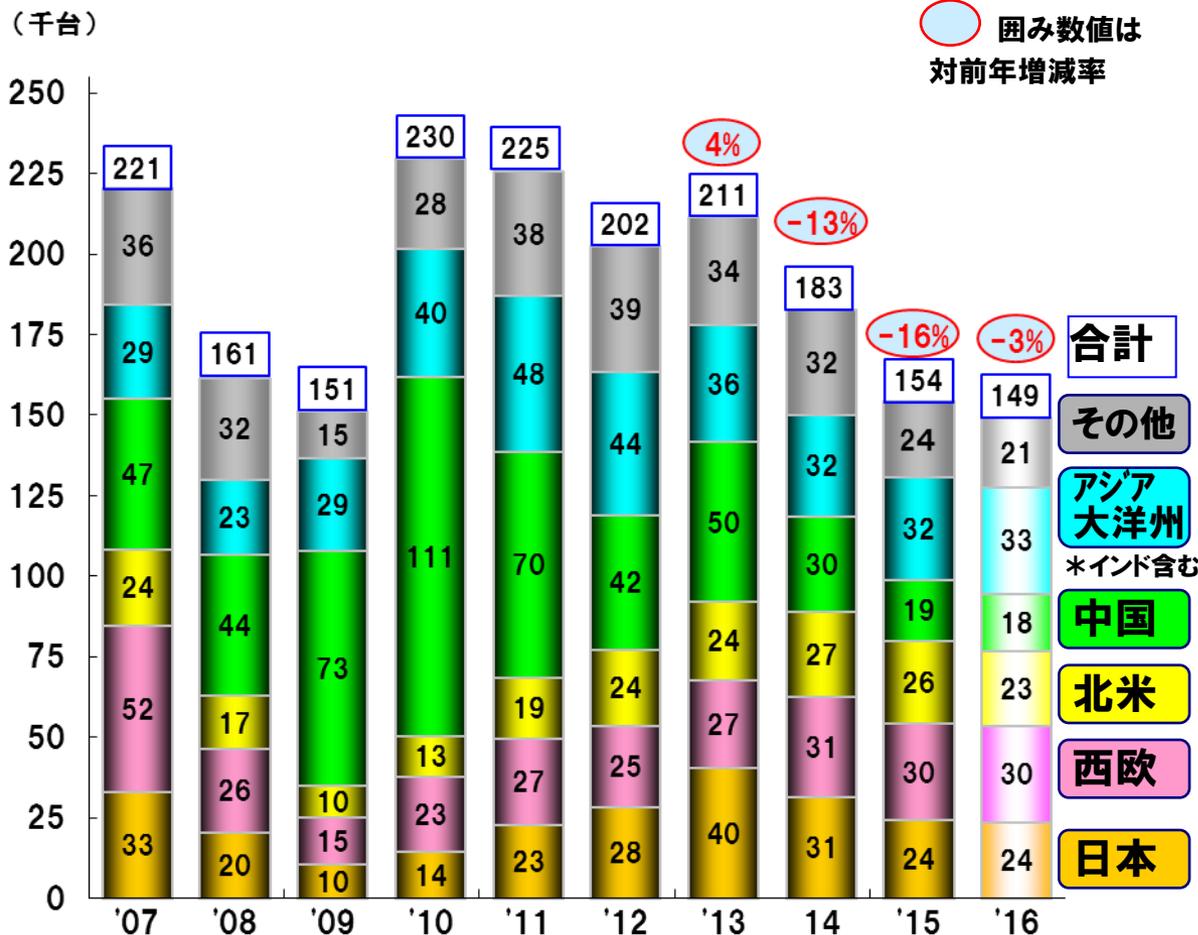
- 営業CFは、当期利益200億円の大幅減なるも、運転資金の改善でカバーし、対前年比86億円増加した1,149億円
- FCFも株式売却を含め、対前年比449億円増加した1,331億円

(単位:億円)

	15年度 決算		14年度 決算		対前年同期 増減額
当期利益		103		303	△ 200
減価償却費	482	379	677	374	△ 195
売掛金及び受取手形の増減		524		322	202
棚卸資産の増減	976	598	404	166	571
買掛金及び支払手形の増減		△ 147		△ 85	△ 62
その他		△ 309		△ 19	△ 290
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,149		1,062	86
営業キャッシュ・フローマージン率		15.1%		13.0%	2.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー		183		△ 180	362
フリーキャッシュ・フロー		1,331		883	449

・2016年度油圧ショベル世界需要は、北米・中東・ロシア・CIS等の減少を見込み、対前年度比△3%の149千台と予想

*当社推定 *中国国産メーカ含まず
(複写・転用は御遠慮下さい)



地域別需要対前年増減

	'14	'15	'16
合計	-13%	-16%	-3%
ロシア・CIS	-22%	-44%	-12%
東欧	-22%	-44%	-12%
アフリカ	+7%	-31%	-3%
中東	+4%	-3%	-15%
中南米	-3%	-38%	-7%
その他	-6%	-25%	-8%
インド	-1%	+28%	+18%
インドネシア	-29%	-38%	-10%
他	-10%	0%	-1%
アジア・大洋州	-11%	0%	+3%
中国	-40%	-36%	-6%
北米	+13%	-4%	-12%
西欧	+15%	-3%	0%
日本	-23%	-23%	0%

- 16年度は、需要低迷に加え円高により、売上収益は対15年度比△5%の減収
- 営業利益は、減収に加え継続的な構造改革を織込み、対15年度比△12%の減益を見込む

(単位: 億円)

	16年度 予想	15年度 決算	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	7,200	7,583	△ 383	△ 5%
調整後営業利益*1	360	234	126	54%
営業利益	300	341	△ 41	△ 12%
税引前当期利益	230	245	△ 15	△ 6%
親会社株主に帰属する 当期利益	80	88	△ 8	△ 9%
EBIT*2	262	269	△ 7	△ 3%
為替	アメリカドル	110.0	120.1	△ 10.1
	ユーロ	120.0	132.4	△ 12.4
	中国元	17.0	18.6	△ 1.6
一株当り配当金	未定	40円	—	

*1 [調整後営業利益]は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した日立グループ統一の指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earning before interest and taxes

・対前年度で、日本はKCM連結、インドは需要増で増収を見込むが、その他の地域は、需要低迷と為替影響により、減収を見込む

(単位: 億円)

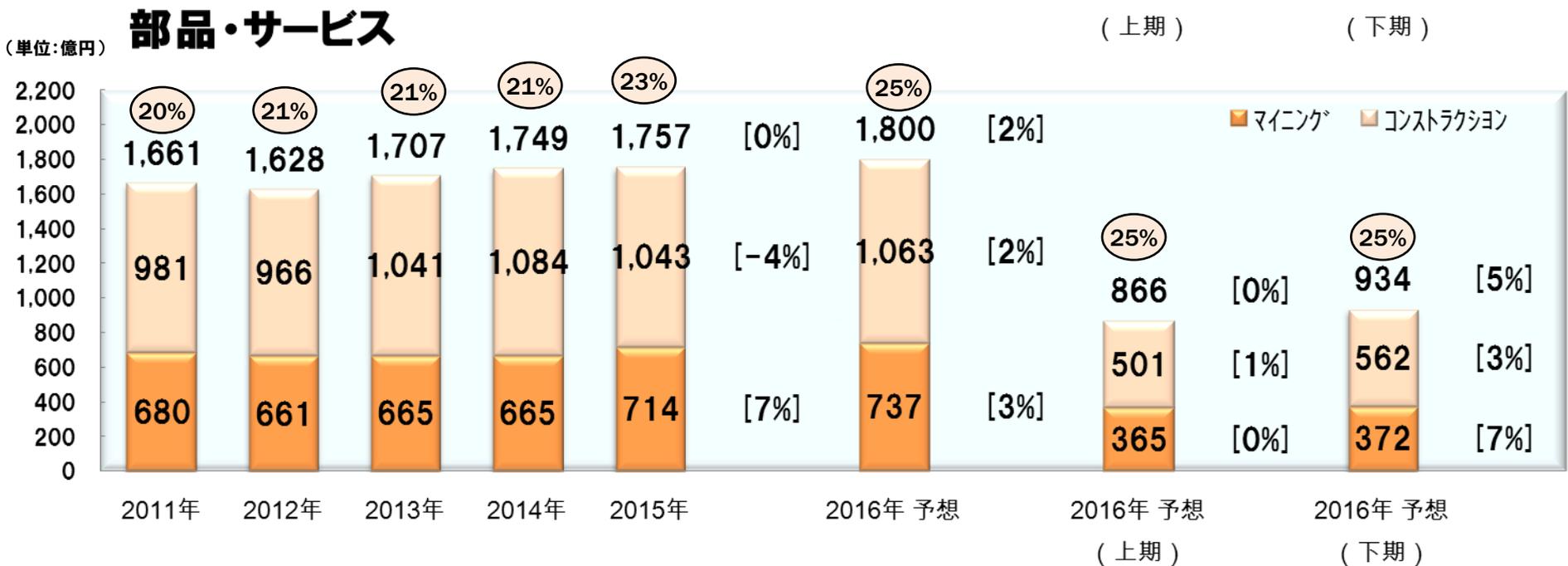
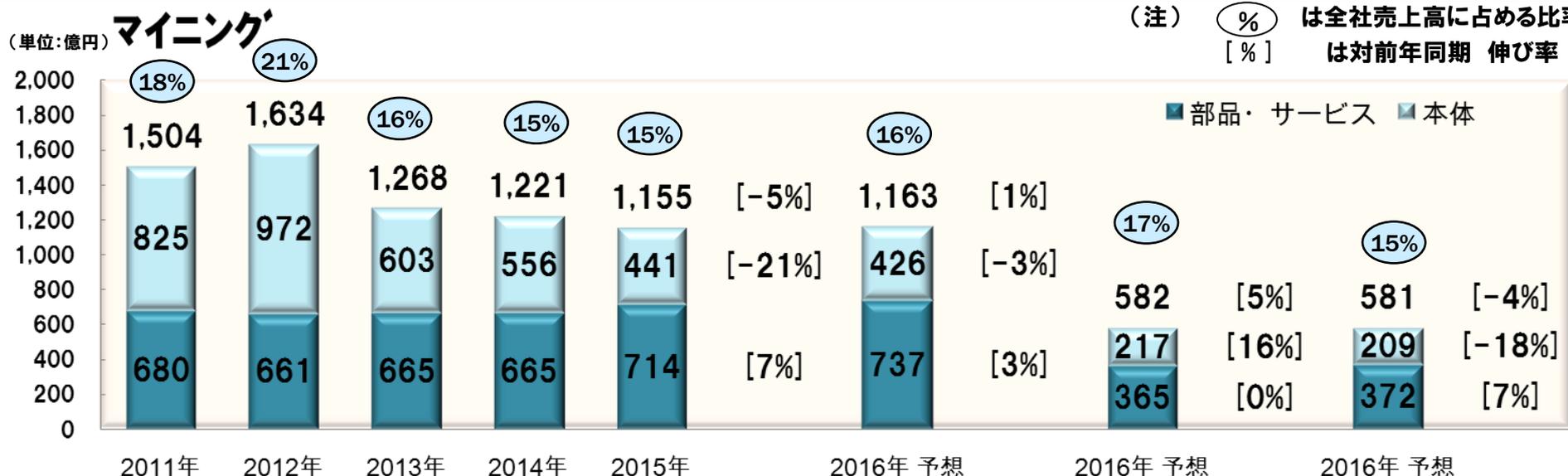
	16年度 予想		15年度 決算		対前年	
	(構成比)		(構成比)		金額	増減率
日本	2,393	(33%)	2,328	(31%)	65	3%
アジア	580	(8%)	669	(9%)	△ 90	△13%
インド	438	(6%)	404	(5%)	34	8%
オセアニア	841	(12%)	935	(12%)	△ 95	△10%
欧州	820	(11%)	890	(12%)	△ 71	△8%
北米	862	(12%)	930	(12%)	△ 68	△7%
中南米	58	(1%)	67	(1%)	△ 9	△14%
ロシアCIS	138	(2%)	169	(2%)	△ 31	△18%
中近東	283	(4%)	282	(4%)	0	0%
アフリカ	311	(4%)	370	(5%)	△ 59	△16%
中国	478	(7%)	538	(7%)	△ 60	△11%
合計	7,200		7,583		△ 383	△5%

海外売上収益比率

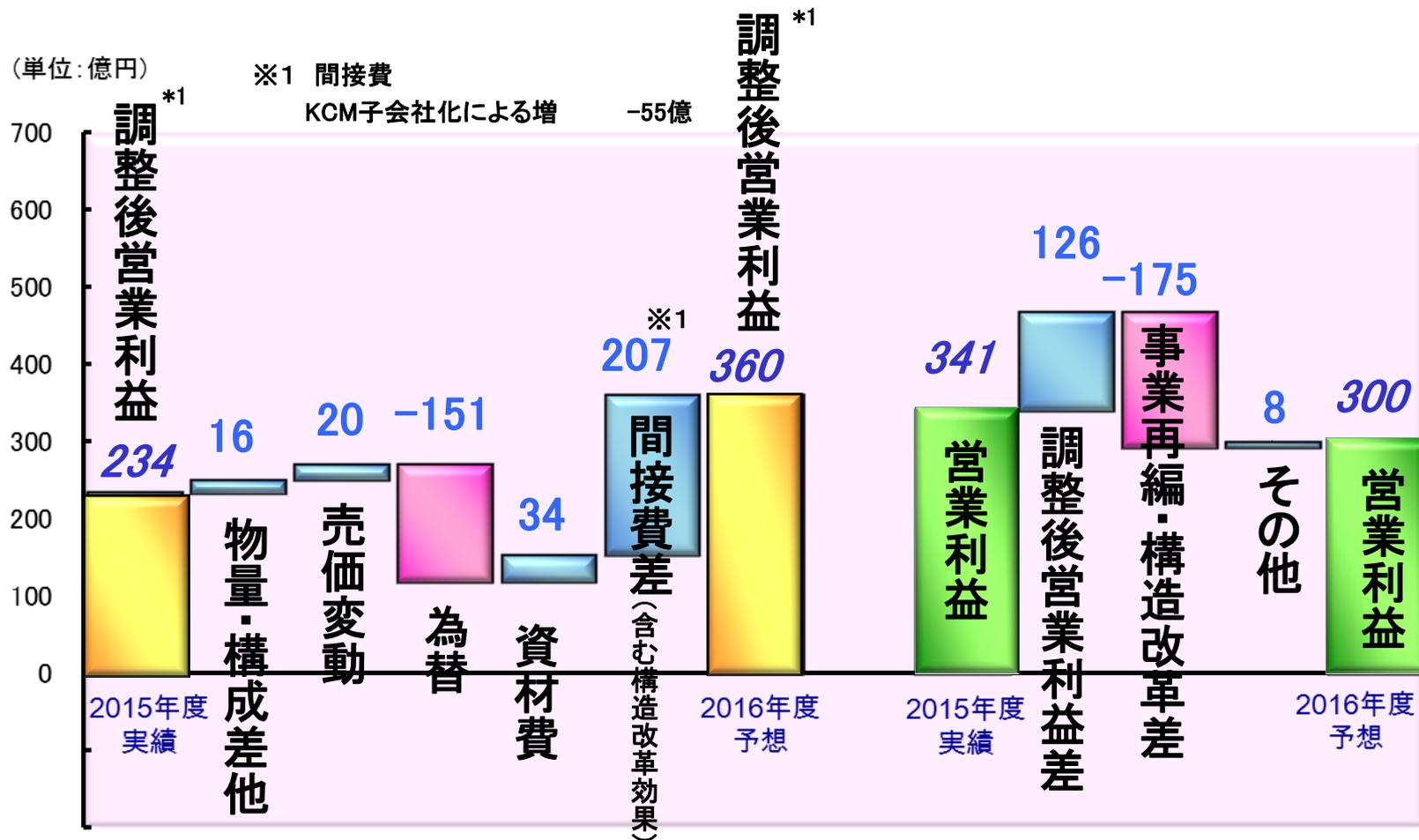
67%

69%

(注) $\textcircled{\%}$ は全社売上高に占める比率
 $[\%]$ は対前年同期 伸び率



・16年度調整後営業利益は、円高の影響があるも、売価・資材・間接費改善に加え構造改革効果を織込み、対前年度増加の見込み。



*1 [調整後営業利益]は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した日立グループ統一の指標です。

END



お問合せ ; 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152

FAX : 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。